

マイナビキャリアリサーチLab 飲食業レポート（2023年11月）

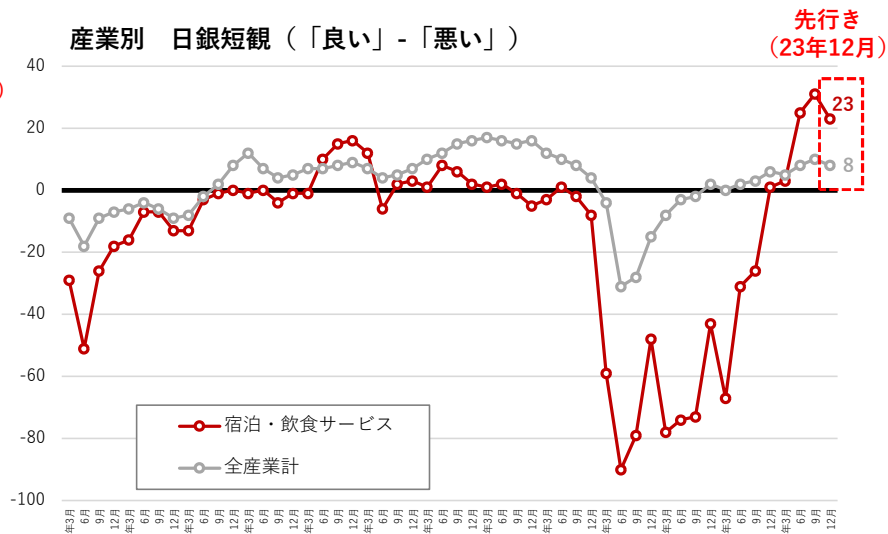
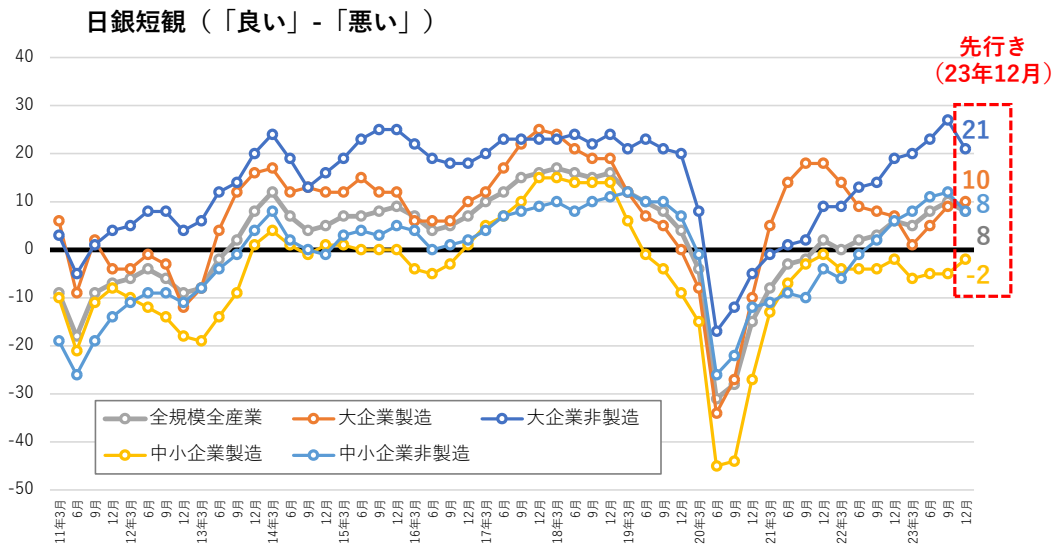
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

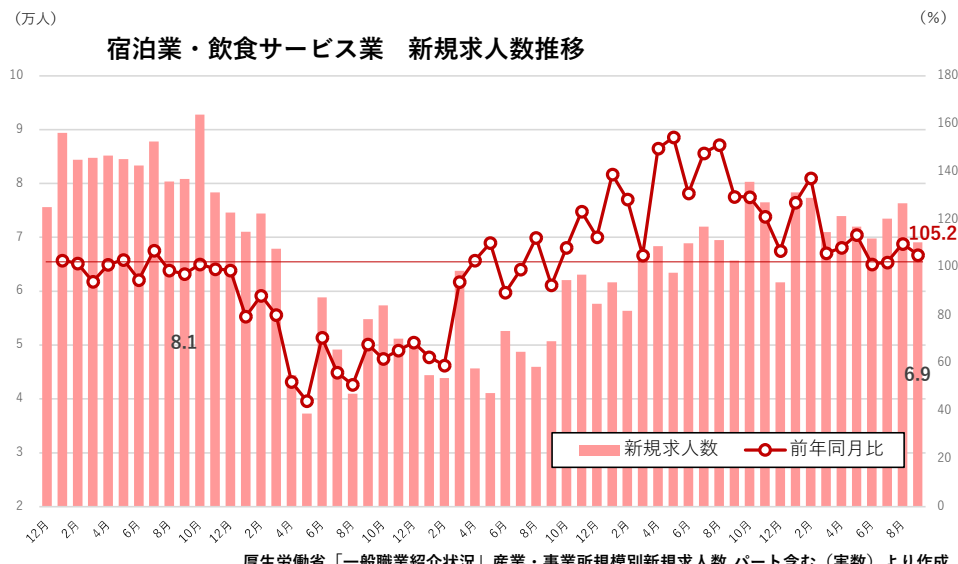
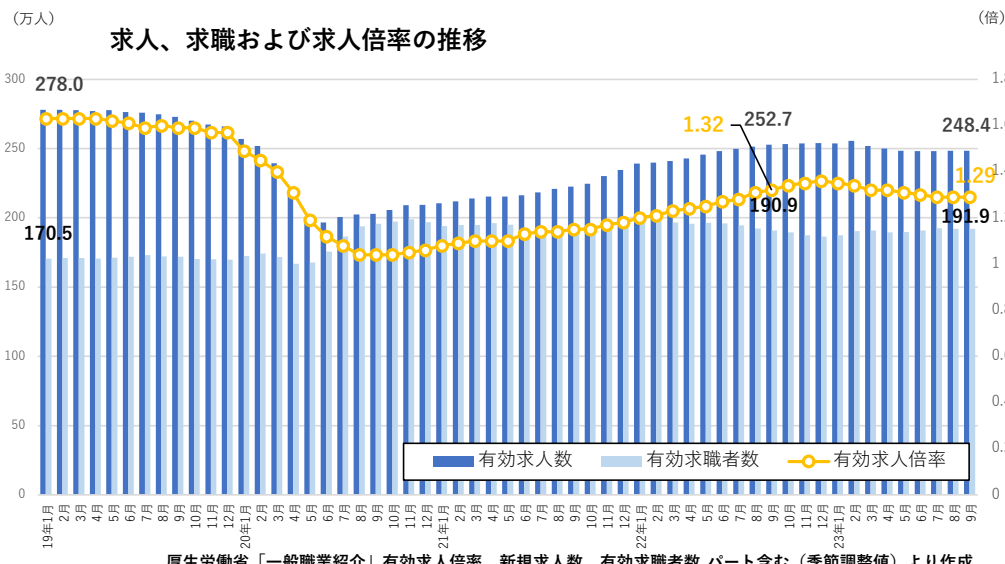
業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善。 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化。

- ・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）
- ・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、経済の再開にともない、22年6月以降上昇を続けている。12月の先行きは下降する見込み。



有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt減 宿泊業・飲食サービス業の新規求人数は前年同月比で5.2%増

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者数は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」の23年9月の新規求人数は前年同月比で5.2%増加。19年9月比で完全には回復していないものの、85%の水準まで達している。

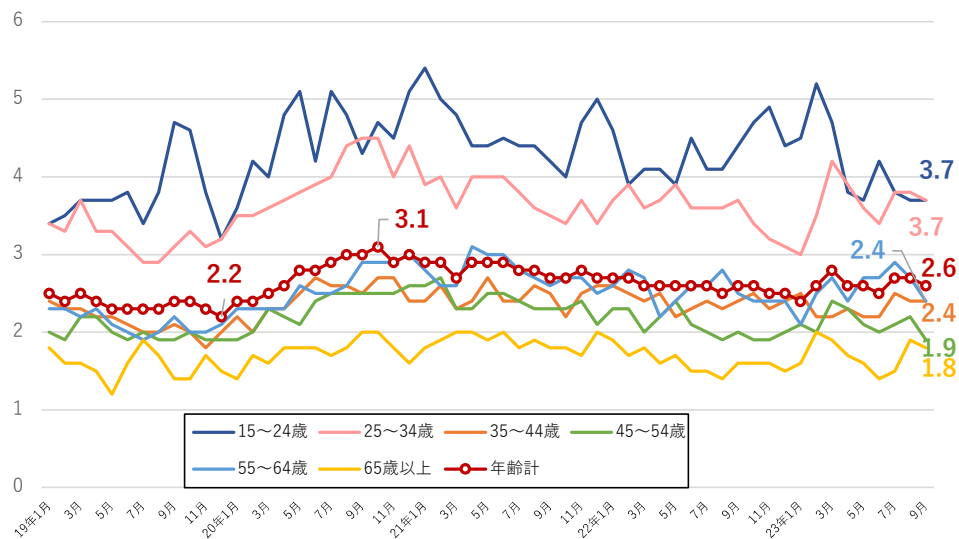


完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい 宿泊・飲食サービス業の人材不足感は先行きも含め深刻な状況が続く。

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

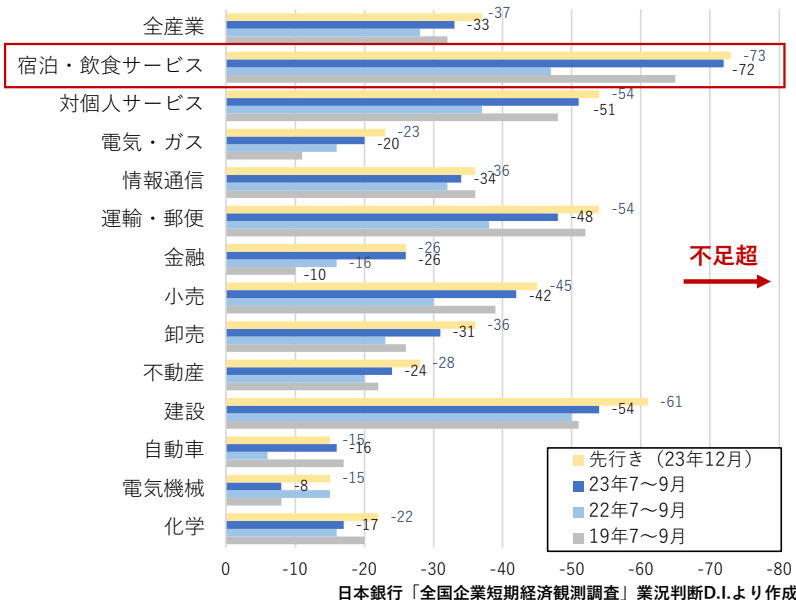
・「宿泊・飲食サービス業」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-72と最も不足感が高い。先行きも-73と引き続き人手不足感が強くなる予測となっており、人材不足感は深刻な状況が続いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

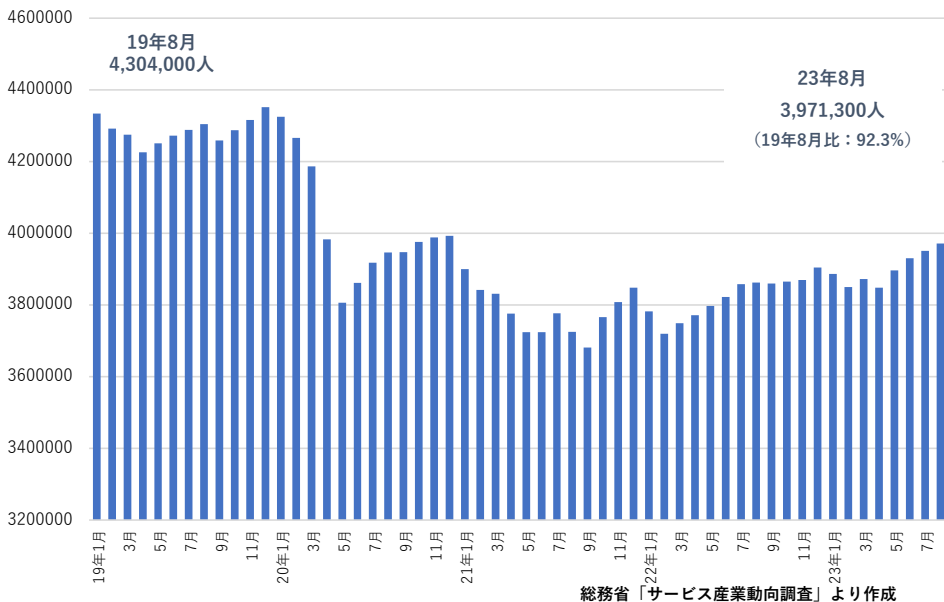
従事者数は増加傾向にあり徐々にコロナ前の様相になりつつある。
 入職率に改善がみられるものの、離職率は依然として高い。

<飲食店従事者状況>

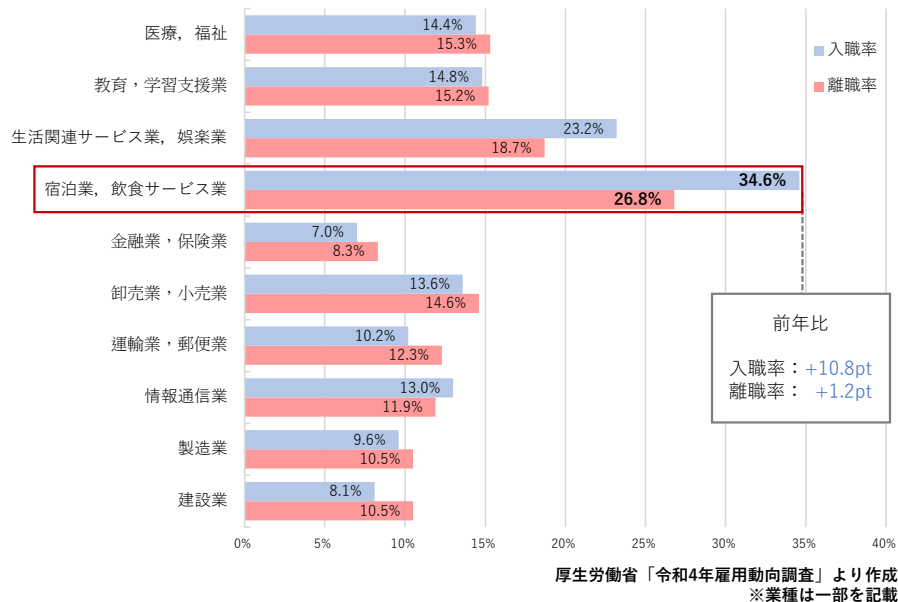
飲食店従事者数は2020年5月の大幅な減少後、22年3月以降より増加傾向にある。直近2023年8月は3,971,300人となり、19年8月比で完全には回復していないものの、92.3%の水準まで回復している。

2022年の宿泊・飲食サービス業の入職率は34.6%（前年比：10.8pt増）、離職率は26.8%（前年比：1.2pt増）で、入職率・離職率ともに増加。また、入職率・離職率ともに全産業で最も高い。

飲食店従事者数推移



産業別 入職率と離職率 (2022年)



23年9月は、ファーストフードなどで秋の季節メニューが好調 インバウンド需要は引き続き堅調で、価格改定や人流増で回復傾向

※飲食には様々な分野が含まれるが、本レポートでは主に「外食産業」を対象とする。

<全体状況>

9月は、ファーストフードで洋風を中心に秋の季節メニュー商戦が活発化し売上好調。他の業態も月後半や土日・祝日を中心に客足好調で、外食全体の売上高は前年比115.0%、19年比では109.5%となった。インバウンド需要は引き続き堅調で、都心部・観光地を中心に外食の売上向上に寄与しており、価格改定や人流増などで引き続き回復傾向に。

<業態別状況>

・ファーストフード：売上高は前年比で112.6%、19年比で122.9%。「洋風」「和風」とも秋の季節メニューが好調となるなど、全ての業態で売上高は19年比・前年比とも100%以上となった。

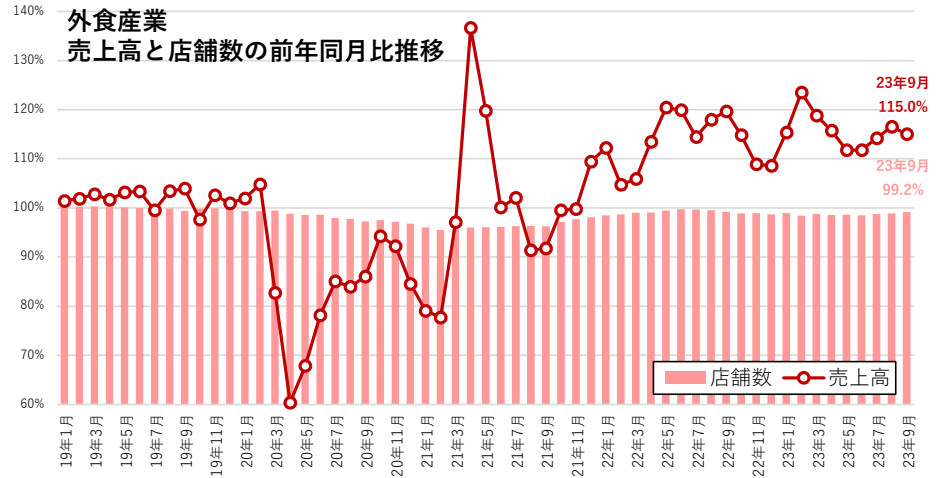
・ファミリーレストラン：売上高は前年比で117.3%、19年比で98.4%。「中華」「焼き肉」の売上高は、19年比・前年比ともに100%以上となった。

・パブ・居酒屋：売上高は前年比で130.0%、19年比で69.1%。月後半に比較的堅調に推移し、長引く残暑によりビール販売が好調だった。

・ディナーレストラン：処理水問題で客足が懸念されたインバウンド需要が概ね堅調に推移し、売上高は119.3%、19年比で95.0%となった。

・喫茶：総じて立地に関係なく緩やかな回復傾向にあり、季節メニューなどの好調により、売上は120.0%、19年比で96.2%となった。

一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査2023年6月度」より作成



業態別データ

	(参考)2019年9月比			
	売上高	店舗数	客数	客単価
全体	前年比	前年比	前年比	前年比
合計	115.0%	99.2%	107.5%	107.0%
ファーストフード	112.6%	100.1%	105.3%	106.9%
洋風	111.6%	101.0%	102.3%	109.1%
和風	116.3%	100.5%	111.2%	104.7%
麺類	114.7%	99.5%	105.5%	108.7%
持ち帰り米飯/回転寿司	107.6%	98.8%	100.9%	106.7%
その他	117.2%	99.6%	111.7%	105.0%
合計	117.3%	98.9%	112.3%	104.4%
ファミリーレストラン	117.9%	98.4%	113.3%	104.1%
洋風	117.0%	98.1%	109.1%	107.2%
和風	120.9%	101.7%	115.9%	104.3%
中華	112.6%	100.2%	105.5%	106.7%
焼き肉	130.0%	91.2%	118.9%	109.4%
合計	135.4%	94.6%	120.2%	112.7%
パブ/居酒屋	127.4%	90.3%	118.2%	107.8%
パブ・ビアホール	119.3%	93.5%	112.4%	106.1%
居酒屋	120.0%	101.4%	109.1%	109.9%
ディナーレストラン(計)	116.2%	100.0%	110.3%	105.3%
喫茶(計)				
その他(計)				

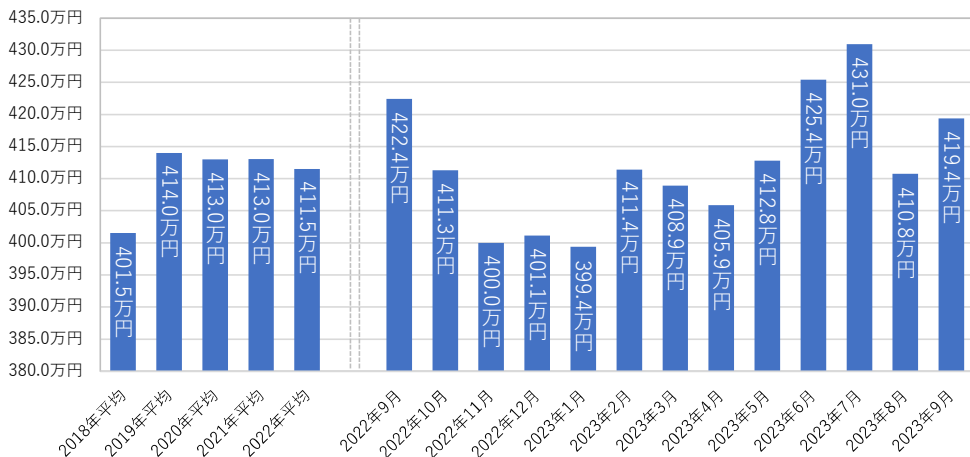
(参考)2019年9月比

(参考)2019年9月比	
売上高	店舗数
19年比	19年比
109.5%	92.3%
122.9%	95.7%
140.8%	100.3%
118.7%	99.4%
104.4%	93.0%
106.0%	91.1%
103.4%	89.4%
98.4%	91.2%
91.1%	86.4%
94.5%	90.0%
121.4%	107.5%
116.9%	101.3%
69.1%	68.1%
78.1%	81.0%
65.2%	65.3%
95.0%	85.5%
96.2%	93.8%
118.7%	109.2%

フードビジネスの正社員の平均初年度年収を見ると、2019年以降はほぼ横ばいで推移、直近2023年9月は419.4万円（前月比：8.6万円増、前年同月比：3.0万円減）となった。

求人情数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年は回復傾向にある。直近2023年9月では対2018年平均に比べ13.1%増となった。

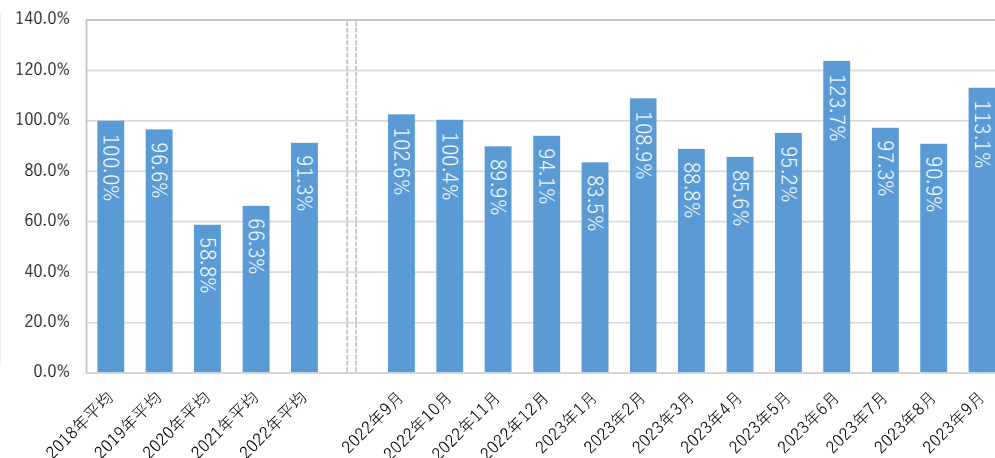
フードビジネスの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

フードビジネスの求人情数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人情数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。